



町政の課題

13議員34問を^{ただ}質す

ページ	質問者	質問事項
13	米重 典子 議員	1. 特別支援教育の現状と課題 2. ワークライフバランスの実現への取り組み
14	盛谷 光明 議員	1. 介護保険制度の改善の一環として 2. 農作業の安全対策 3. 町民の健康促進
15	田谷 幸奏 議員	1. 世羅町の財政状況 2. 第5期介護保険事業計画の現状 3. 災害に強いまちづくり
16	新原 浩 議員	1. 町営住宅の運営と管理 2. 世羅町職員の安全及び健康管理 3. 自治センターの充実
17	福田 豪 議員	1. 施政の方針を問う 2. 水は命の源 3. 再生可能エネルギー・世羅のバイオマスパワーは侮れない
18	仲行 洋 議員	1. どうする国家公務員並み給与削減は 2. 新町長の新年度予算は
19	生田 智康 議員	1. 雇用の確保 2. 外貨（国内外から）の獲得
20	岡田 武士 議員	1. 高齢者社会における障害福祉施策の充実を 2. 教育環境は日本一の内容は 3. 副町長選任について再度伺う
21	福田 義人 議員	1. 世羅町の新しい魅力づくりは 2. 尾道松江道全線開通に向けた取り組みは 3. 健康いきいき大作戦は
22	徳光 義昭 議員	1. 尾道松江線 全線開通に向けての課題は 2. 都市公園（仮称寺町公園）
23	矢山 武 議員	1. 町政をどう変えてゆく考えか 2. 介護施設の運営について実態と指導は 3. いじめ、体罰をなくす取り組みは
24	下原 嘉雄 議員	1. 世羅町民俗資料館の移転運営管理の今後は 2. 山林では枯れ木・倒木が散乱しているが対応策は 3. 集落機能維持の施策は
25	仙光 保喜 議員	1. 宇津戸臭気公害問題は

特別支援教育の現状と課題は

答 早期対応で適切な指導を



米重 典子 議員

米重
保育所・幼稚園との連携は。

教育長

早期発見・対応のためには就学前の実態把握が必要であり、早い段階で子どもへの発達課題を共有し指導・支援できるようにになった。

米重

発達障害に対する保護者向けの研修は。

教育長

今年度も6校が実施。まだ充分とはいえず、機会をとらえて充実を図りたい。

米重
発達障害の子どもは増加傾向にあり、特別支援教育の充実が求められるが。

教育長

24年度特別支援学級入級児童は小学校31人、中学校13人。特別支援教育コーディネーターを置き「個別の教育支援計画」を作成し指導している



県の発達障害啓発広報紙

「ワークライフ バランスの実現」 への取り組みは

答 職場中心となりがちな

男性の意識改革を

米重

民間事業所への啓発活動は。

米重

※1 はんぶんこプランの項目に「※2 ワークライフバランスの実現」があるが、役場内での取り組みは。

森企画課長

具体的な取り組みは今後の課題。はんぶんこプラン推進会議への参画も含め、官民が協働した活動の推進を図りたい。

町長

「特定事業主行動計画」により育児制度の周知などの育児支援に取り組み、男性職員も育児休業を取得している。

※1 はんぶんこプラン＝「世羅町男女共同参画行動計画」の通称。

※2 ワークライフバランス＝個人が仕事だけでなく、多様なライフスタイルを実現できるようにすること。

介護給付費を 受領委任払いに

答 受領委任払いの整備を検討



盛谷 光明 議員

盛谷

福祉用具購入費、住宅改修費などの介護給付費は全額を支う^{※3}償還払いになっているが、一時的とはいえ高齢者の経済的負担が大きい。最初から1割負担で済む受領委任払い制度の導入を。

町長

高齢者の経済的負担を軽減することの重要性を認識し、条件整備などを含めて受領委任払いの導入を検討したい。

農作業の安全対策は

答 農作業安全確認運動の推進を

盛谷

国内では農作業事故で毎年400人程度の命が失われている。町内でも昨年20件の傷害事故が起きている。農作業の安全対策、事故防止についての考えは。

町長

農作業の安全対策の研修を支援し、農業の担い手となる方々へ安全啓発チラシの配布を行っている。

今後は春の

「農作業安全確認運動」へ積極的に参加協力していく。特に高齢者の方々に効果的な研修会を開催し、農作業の安全対策を継続的に行う。



継続的な農作業安全対策を

町民の健康促進は

答 健康作りの実践に努める

盛谷

町民の健康促進のためにラジオ体操やせらまち音頭をケーブルテレビで放送しては。

町長

日常生活の中に取り入れやすい体操を創作し放映してきた。

今後もケーブルテレビや運動教室などで町民が取り組みやすい工夫をして健康促進の普及に努めたい。



※3 償還払い＝利用者が費用の全額をサービス提供事業者に行った支払い、その後、申請を行い保険者である市区町村から、その費用の9割分の現金の償還（払い戻し）を受けること。

町の財政状況の 現状は

答 引き続き財政健全化に努力



田谷 幸奏 議員

田谷 16年3町が合併し8年が経過した。当時と現在の財務指標の比較および今後の財政運営方針は。

町長 実質公債費比率、起債残高などの財務指標は、行財政改革に取り組んだ結果、合併時より改善傾向にあるので今後も引き続き行財政健全化に努める。

財政調整基金は13億円から29億円に増加した。32年度には合併特例加算がなくなるという財政状況を見据え、住民のニーズや事業効果など十分考慮し、住みよい街づくりに取り組む。

介護保険事業計画の現状は

答 保険料の増額で適切な運用を



介護保険計画は

田谷 前期と今期の保険料の相違とその理由および今後の介護保険料の抑制策と周知方法は。

町長 前期3720円(月額)に比べて今期5700円の保険料は約2000円増加した。これは介護給付費の増が主な要因である。

介護保険料は、給付が増えれば負担が増えるので、介護を必要としない生活をするために、長期的な視点に立ち、青壮年期からの健康維持を推進することが重要である。また介護保険の実情を広報誌などでわかりやすく周知する。

橋梁など インフラ施設の 維持管理は

答 現状把握と適切な
修繕補修を

田谷 経年劣化による維持管理の不備、異常な集中豪雨などにより、建築物、橋梁、トンネル、上下水道などのインフラが多大な損傷を受けているが、町が維持管理するインフラ設備の現状および維持管理計画は。

町長 町が管理する建築物326棟、橋梁394橋、トンネル2か所、上下水道施設などがあるが、相当の年数が経過している。今後の長期修繕・補修計画は策定していないが、耐震改修促進計画・橋梁長寿命化修繕計画などにより、その実情を見極め建築物などの最適化を図る。不要な建築物などは適宜処理する。

町営住宅の運営と管理は

答 将来の推移などを勘案し検討中



新原 浩 議員

新原

現在の町営住宅の戸数と運営状況は。今後、町営住宅の増築計画は。

町長

今後、必要戸数や、町営住宅の長寿命対策を、将来の人口動態や、低所得者の推移などを勘案し検討中。



沖河原町営住宅

職員の安全健康管理は



答 安全衛生管理規程で対処

新原

長期休職職員の日も早い職場復帰を願っているが、どのような措置を講じているか。

町長

職員安全衛生管理規程に基づき、健康の維持および快適な職場環境に責任を持って対処し、復帰支援を積極的に取り組む。

自治センターの充実は

答 協働の町づくりは対等の立場で

新原

自治センターを将来どのように活性化させて行くべきか。新しい自治と公共性のあり方と、行政の支援方法は。

町長

今年度から「地域づくり人材育成塾」をスタートしたところであるが、効果的な話し合いや、公共性のあり方、住民が主体の行動、行政の責任領域で果たす役割を明確にしながら自治センターの活動を支援する。



町民にきれいな水を

重点施策と 将来展望

答 日本一躍動する町



福田 豪 議員

福田豪

25年度の重点施策、さらにはその効果による将来展望は。

水道整備の基本的考えは

答 引き続き地元協議を

福田豪

水道整備は過疎計画によつてすすめていたが、宇津戸地区の整備は費用対効果の結果、中止された。答弁が変わった理由は何か。水道は町民の生活に欠くことのできない基本的インフラであり、整備水準に格差があつてはならない。

町長

加入同意率8割を目途に取り組んだが、3割にとどまったことから事業を一時中止した。一方、生活を成り立たせる「命の水」をどう確保するかといったことを含め、地元との協議を続けたい。安全で安定した水の供給は、私の提言の第一にある。協議を重ねて取り組みたい。

町長

将来展望を「日本一躍動する町」とする。それに向け施策の方向性を統一する。とりわけ健康づくりを一番に楽しく暮らせる町づくりをめざす。

森林活用で町の 魅力アップを

答 山林の新たな
魅力を広げたい

福田豪

荒廃した森林の有効活用とそこから生まれる雇用などの新たな付帯効果は、町の魅力をさらに押し上げると考える。

町長

山林の手入れによる防災や景観保全、有害鳥獣の侵入防止効果、化石燃料使用量の削減と二酸化炭素排出量の削減など期待できる。森林組合や実践団体と連携し、山林の新たな魅力を広げて行く活動を展開したい。



森林の有効活用を

どうする国家公務員並みの 給与削減は

答 県や他の市町の動向を注視



仲行 洋 議員

町長

自治体は「国が給与削減を強制するべきでない」「地方は国を上回る行政改革を行ってきた」「交付税削減は財政力の弱い自治体ほど影響を大きく受ける」と非難している。

町では、これまでに給与・報酬のカット、職員数の削減も計画を上回るスピードで推進し、給与費総額を圧縮する行財政改革を、国に先んじて実施してきたという自負があるが、町の事業費などに充てる地方交付税が減額された場合は、県や他市町の動向を注視し判断する。

仲行

国は地方公務員の給与水準を国家公務員並みの7・8%削減を自治体に求め、給与の財源となる地方交付税のカットを決めている。

実施しなければ、地方交付税が減額された場合、住民サービスに影響がでることになるが、町はどう対応するのか。

新町長の新年度予算は

答 中山間8策を取り入れている

仲行

町長就任後初の予算編成であるが、選挙で掲げられた「中山間8策」は、予算にどの程度反映されているか。

町長

人口減少や少子高齢化、経済情勢の低迷により、財政は厳しい状況が続き、一層の効率化を図る取り組みが必要である。しかし将来に希望ももてる事業を盛り込み町民との協働の体制を更に強固にした。選挙時に町民に示した中山間8策のほとんどを取り込んでいる。主なものは、健康福祉まつり、合併処理浄化槽の維持管理費補助、小学校陸上競技指導事業、三世代同居住宅リフォーム補助事業などである。



観光で地域の活性化を

雇用の確保は

答 農業参入企業を支援



生田 智康 議員

生田

企業誘致の実績と課題、25年度の具体的な目標は。

町長

24年度実績は、農業参入企業が1社で、他業種の企業参入はなかった。農業参入は、国・県開発団地の跡地を希望されたがすでに満杯で、新たな農地を確保中。他の企業誘致は海外移転もあり厳しい状態が続いている。農業参入の検討会や企業訪問を11社実施中。25年度は、すでに参入準備中の企業が1社、数社から参入の問い合わせがあり、遊休農地の有効利用を進めていく。現在参入中の企業に対し経営相談や販路拡大を、県やJAと共に協力し取り組んでゆく。

観光消費額のアップは

答 自らトップセールスを積極的にする

生田

駅伝合宿の招致、アンテナショップ「ひろしま夢ぶらざ」でふるさと産品の売り込み

町長

自らトップセールスを積極的にする。23年度から、ランニングガイドの養成やスタッフの増員、観光庁のスポーツ認定によりスポーツ観光分野における新たな商品化を目指して取り組んでいる。

「ひろしま夢ぶらざ」で、夏に14日間せら高原フェアを実施。産直市は広島市、東広島市、三原市で実施。東京では銀座の「タウ」でランニングウォーター、ワインを展示し売り込みをしている。海外進出の可能性を調査検討中。



ひろしま夢ぶらざ

新たな町の魅力発信は

答 検討中である

生田

イメージキャラクター導入の考えは。

町長

本年度合併10周年記念事業に向けイメージキャラクターの活用を具体化するため公募し取り組みたい。

障害者福祉活動の充実を

答 一層の環境整備が必要



障害者福祉の充実を



岡田 武士 議員

岡田 第3期障害者福祉計画の進捗状況と今後の見通しは。施設入所者の地域生活への移行のための施策は。居宅サービス向上の施策は。

町長 第3期障害者福祉計画は、障害者の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援を進めるため26年度を目標として設定している。施設入所者は現在43人。17年以降4人の方が地域生活へ移られた。一般就労には既に7人が移行され、本年度も4人が取り組まれている。共同生活介護は保護者の高齢化に伴い今後一層の環境整備が必要と考える。

教育環境日本一の内容は

答 教育の日を制定し町民全体で取り組みたい

岡田 世羅の教育に大改革を起こし学力日本一をこの4年間で達成するための施策を知りたい。学力日本一の秋田、第2位福井、第3位富山は、教育に多くの予算を費やしているが、町の対応、先進地との連携をはかる考えは。

町長 新年度に教育新規9事業を挙げている教育環境には心も体も健康であることが必要である。また、「教育の日」を制定し町民全体の取り組みとしたい。この間、学校統合に予算を費やしたが、本来の学力向上への予算に切り替える。先進地の良いところは学び教育向上を進めていく。

副町長選任再度問う

答 副町長に意見を聞くことはない

岡田 人事発令前に酒が議員に配られた。倫理的・道義的に正しいか。12月議会で全問町長が答えたのは何故か。私は副町長の答が聞きたかった。

町長 町長・教育長・総務課長で構成する倫理委員会において整理した。今後は町民から誤解を受ける行為は慎むこと、特別職としての責任を全うすべきと厳重注意を行った。議会の質問は、町長が答弁すべきものとなっており、本質上副町長が答弁することはない。

新しい町の魅力づくりは

答 花と果実の町おもてなし総ぐるみで



福田 義人 議員

町長

町の観光客は19年を境に減少傾向。さらに伸ばすには、情報の発信と「おもてなし」の気持ちで町全体に観光地としての意識付けが重要で、事業者の講演や研修を予定。国道432号沿いの花の植栽など工夫し誘客機能を高める。所得倍増は、これまでに以上に産業振興事業を継続する。若手職員の提案は①駅伝強化プロジェクト②どこでも無線ラン③若手職員自主研修④恋人たちのまちマルシェ（市場）⑤食の大切さ味の大切さ⑥世羅米のブランド化の6つを取り組む。

福田義

フラワー・フルーツ王国せらには夢を求めてこられる。町長のおもてなし総ぐるみ運動、所得倍増計画、職員提案制度の活用はどう進めるか。



27年に全線開通する尾道松江道

福田義

3月には三次以北が開通。27年3月開通まで余すところ2年。向こう10年先を見据えた産業振興と町づくりは。道の駅構想はどうか。

町長

産業振興の継続と、企業誘致をトップセールスとする。インフォメーションセンター（仮称）は基本構想を策定中で、場所の選定や機能、役割、将来性など多角的に検討している。

尾道松江線全線開通へ

答 インフォメーションセンター

（仮称）設置を

福田義

医療、保健、福祉の資源を活用し、身も心も健やかに生涯を終えたい。健康いきいき大作戦をどのように進めるか。

町長

健康いきいき大作戦を進め、自らが自立して健康生活を目指す。①健康福祉祭りの開催②「健康福祉の口」の制定③「地域医療を考える集い」の開催。また、ワンコイン健診の継続や、寝たきりゼロを目指し、リハビリ支援を行う。

健康いきいき大作戦の推進を

答 自らが自立して健康生活を

インフォメーションセンター (仮称) の整備は

答 25年度中に場所の選定を



徳光 義昭 議員



尾道松江線計画図

徳光

尾道松江線は11年に着工され27年3月全線開通の予定である。①インフォメーションセンター(仮称)の整備状況は。②国道432号の島矢橋から世羅インター付近の美観整備を。

町長

①尾道松江線全線開通による地域への影響を調査・研究して課題を明確にする。町のあらゆる資源を活用した魅力向上施策を展開し、選ばれる「世羅」を創出する。インフォメーションセンター(仮称)は、機能、役割、施設内容などを含め場所の選定を行う。
②美観整備は「観光ロード推進事業」で沿道植栽事業を提案し、地域住民の協力をいただき進めたい。

都市公園 (仮称寺町公園) について

答 地域の意見を聞き十分検討を行う

徳光

町の中心部に災害避難場所を兼ねた都市公園が予定されている。この公園に杭谷一東氏の大理石彫刻を設置していただき、人々が集う公園を提案する。
この公園を舞台としてイベントなど企画してほしいか。

町長

町が誇る世界的彫刻家 杭谷一東氏の作品をどのような形で今回の公園と併せて整備するか、具体化されていないが、本人の提案、公園全体の事業費、施設の配置、作品の選定および経費などを含め、地域の意見を聞き十分検討したい。



寺町公園(仮称) 予想図

どう変える町政を

答 20の新規事業でニーズに答える



矢山 武 議員

矢山

厳しいくらしが続く中で、変化を求める住民の願いに、新年度予算でどう応えるか。

TPPへの参加、消費税10%の引き上げなど不況が進む中で町政をどう進めるか。

町長

20の新規事業で住民ニーズに応える政策を予算化した。

農業を基幹産業として生活向上につながる町づくりを進める。財政は行革によって改善しているが、引き続き健全財政に努め、事業実施にあたっては選択と集中が必要。また職員の多くが定年を向かえる時期であり、将来に向けた人事計画を持ちたい。

安心できる介護施設の運営を

答 県と共に
指導監督する



世羅保健福祉センター

矢山

社会福祉法人のあるべき姿として、儲け主義は問題である。介護サービスは正しく提供され、施設は法令に従った運営がされなくてはならない。実態をつかみ、指導を強めるべきではないか。

町長

介護施設は、県および町が指定する事業所があり、県指定の事業所は県と共同して、町指定の事業所は、町が中心に指導監督する。

24年度の介護給付費の実績見込みは計画比の98%である。

安心して介護サービスが受けられるよう事業者との連携を強化する。

いじめや体罰をなくす取り組みは

答 学校全体で対応し
心豊かに育てる

矢山

学校でのいじめや体罰をなくす取り組みが一層求められている。実態把握につとめ、管理強化でなく命の大切さを考える教育を進めるべきである。

教育長

いじめや体罰を含め様々な課題に迅速かつ、適切に対応していく力が求められる。新たな実態把握の方法で対応する。

少人数学級は町費による教員配置をしている。たくましく心豊かに育つ教育を進める。

町長

PTAなどと連携し意見を聞いて対応する。



下原 嘉雄 議員

移転する民俗資料館の今後は

答 旧西大田小学校へ改修移転を

教育長

資料館は地元の要望により旧西大田小学校へ改修移転する。移転後は、展示公開し次世代へ継承する。民具や農具、酒造道具などの名称や使用方法を展示し、幅広い世代の来館に努める。大田庄歴史館の学芸員を兼任配置する。観光活用は検討課題である。



西大田民俗資料館の展示品

下原

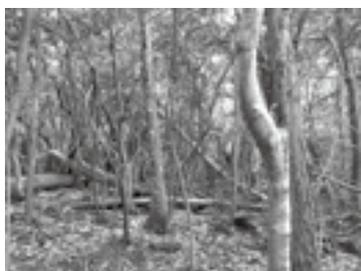
① 毎月第三日曜日の開館3時間を増す計画は。② 開館以来、展示物の変更がない。学芸員の配置は。③ 観光コースの位置づけは。

枯木倒木の対応策は

答 「ひろしまの森づくり事業」の活用で

下原

バイオマスタウン構想は建築廃材や木材などのチップ化とあるが、枯木・倒木の活用策はない。他市町では鳥獣対策と併せ、^{*4}地域通貨で買取り収集し環境保全に努めているが、町の対応は。



荒れた山林

町長

間伐作業を行わない山林が多く、松枯れや強風で倒れた木が放置され危険であるが、事故が発生すると所有者が責を負うため、県の「ひろしまの森づくり事業」を活用し幹線沿いの伐採作業を実施している。引続き事業を活用し山林の再生支援に努める。

町長

現在、大・中組織が126組織あり、補助金を交付し活動の支援をしている。小組織（班、隣組、講中）は485あり平均世帯数14.6。8世帯以下は130集落。中には高齢者のみの集落がある。これらの集落は地域に密着した活動を維持してきた背景もあり、行政主導での再編はなじまない。地域で話し合い、ふさわしい集落の形成を期待する。

下原

空き家やひとり暮らし世帯の増加で集落活動が難しい。行政指導で班の再編などの考えは。

集落機能維持の施策は

答 行政主導での再編はなじまない

*4 地域通貨＝法定通貨ではないが、ある目的や地域のコミュニティー内などで、法定通貨と同等の価値あるいは全く異なる価値があるものとして発行され使用される通貨。



仙光 保喜 議員

宇津戸臭気公害の状況は

答 継続した臭気改善対策を
働きかける

仙光

宇津戸地域では、7カ所の臭気発生箇所があり複合臭気に悩まされ、臭気公害対策委員会を立ち上げ18年が経過した。当時、町と臭気対策に関する覚書を交わしたが、今も状況は変わらない。合併と同時に悪臭防止法に基づく条例が制定されたことにより、全町臭気規制地域に指定し、臭気測定が開始された。測定結果と今後の対策はどうか。

町長

現在まで改善勧告を視野に、48回の臭気測定を実施し、規制値15を超える状況は延べ55回を記録している。測定の結果を見る限り改善に至っていない。就任後施設を訪問し、これまでの取り組みと今後の対策を協議した。町は、公害対策の情報提供を行い継続して臭気改善を進めるよう働きかけた。近隣町の施設では臭気対策に積極的に取り組まれ成果をあげている事例もあり、着実に実行されるよう指導する。実行されない場合は「改善勧告」の発令も視野にしている。



宇津戸地区、臭気測定の様子